

平成 20 年度

宮城県歳入歳出決算審査意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

宮城県監査委員

目 次

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象	1
2 審査の方法	2
3 決算の概要	2
4 審査の結果及び意見	5
(1) 審査の結果	5
ア 財務に関する事務	5
イ 重点事業	11
(2) 意見	15
5 決算参考資料	18
(1) 一般会計	18
ア 款別歳入額	18
イ 県税税目別課税収入状況	19
ウ 県税以外の収入未済状況	20
エ 款別歳出額	22
オ 前年度からの繰越額一覧表	23
カ 翌年度への繰越額一覧表	24
キ 四半期別資金の状況調	25
(2) 特別会計	27
ア 会計別歳入額	27
イ 会計別歳出額	28
ウ 収入未済状況	29
エ 前年度からの繰越額一覧表	30

オ 翌年度への繰越額一覧表	30
カ 四半期別資金の状況調	31
(3) 財産等	33
ア 公有財産	33
イ 重要物品	35
ウ 債権	35
エ 基金	38
オ 債務保証及び損失補償	40
カ 県債	41

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象	43
2 審査の方法	43
3 運用の概要	44
4 審査の結果及び意見	46
5 運用状況資料	47
(1) 土地基金	47
(2) 企業立地資金貸付基金	48
(3) 美術品取得基金	49
(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金	50

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

1 審査の対象	51
2 審査の方法	51
3 審査の結果及び意見	52
4 審査の所感	54

宮 監 委 第 7 6 号

平成 2 1 年 9 月 1 4 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	内 海 太
宮城県監査委員	佐々木 敏 克
宮城県監査委員	遊佐 勘左衛門
宮城県監査委員	工 藤 鏡 子

平成 2 0 年度宮城県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された，平成 2 0 年度宮城県一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに平成 2 0 年度宮城県基金運用状況について，別添のとおり意見書を提出します。

宮 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

平成21年7月9日審査に付された平成20年度宮城県歳入歳出決算は、次のとおりである。

- (1) 宮城県一般会計決算
- (2) 宮城県公債費特別会計決算
- (3) 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計決算
- (4) 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算
- (5) 宮城県農業改良資金特別会計決算
- (6) 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計決算
- (7) 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計決算
- (8) 宮城県県有林特別会計決算
- (9) 宮城県土地取得特別会計決算
- (10) 宮城県土地区画整理事業特別会計決算
- (11) 宮城県流域下水道事業特別会計決算
- (12) 宮城県港湾整備事業特別会計決算

2 審 査 の 方 法

一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるかを主眼とし、併せて予算の執行は議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に行われているか、収入支出事務は関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の管理・運用は適正に行われているか、及び県の主要施策である重点事業（抽出）は経済性・効率性・有効性に留意し適正に執行されているかの視点をもって、対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果を参照し、慎重に審査を行った。県警察については、会計帳票・証拠書類の調査に加え、捜査員からの聴き取り調査を実施した。

3 決 算 の 概 要

平成20年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は、1兆458億9,396万2,280円（前年度比101.1%）、歳出決算合計額は、1兆332億1,161万6,016円（前年度比100.8%）で、いずれも前年度を上回った。一般会計では歳入・歳出決算額とも前年度を上回ったが、特別会計では歳入・歳出決算額とも前年度を下回った。

一般会計の歳入決算額は8,239億8,515万5,207円で、前年度に比べ230億5,353万9,631円（2.9%）増加している。これは、繰入金金が98億1,454万1,778円、財産収入が34億2,579万2,887円、繰越金が30億6,607万6,497円、地方消費税清算金が28億6,902万8,139円減少した一方、国庫支出金が184億581万4,186円、諸収入が173億3,661万8,623円、分担金及び負担金が31億1,119万1,886円、地方交付税が30億7,674万8,000円増加したことなどによるものである。歳出決算額は8,152億4,806万2,077円で、前年度に比べ204億9,549万6,083円（2.6%）増加している。これは、土木費が95億4,059万2,691円、教育費が53億5,776万7,552円、諸支出金が44億9,198万5,698円減少した一方、商工費が200億1,059万5,128円、民生費が108億8,635万1,433円、労働費が91億7,063万1,397円増加したことなどによるものである。

特別会計の歳入決算額は2,219億880万7,073円で、前年度に比べ121億7,133万2,587円（5.2%）減少し、歳出決算額についても2,179億6,355万3,939円で、124億6,151万3,629円（5.4%）減少している。これは、歳入・歳出とも小規模企業者等設備導入資金特

別会計や土地取得特別会計の決算額が減少したことなどによるものである。

一時借入金については、一般会計では借入限度額1,500億円に対し、最高借入額は平成21年3月26日の754億3,119万5,000円であった。特別会計では流域下水道事業特別会計が20億円、港湾整備事業特別会計が5億円の借入限度額に対し、いずれの会計においても借入はなかった。

本県財政の近況は、国の三位一体改革により、地方交付税が大幅に削減されたまま復元されないことから、臨時財政対策債等の県債発行や財政調整基金等の取り崩し、県有資産の売却などで歳入を確保する一方、「新・財政再建推進プログラム」の着実な推進に加え、「事業総点検」などによる歳出抑制策を講じて、収支の均衡を図ってきた。

平成20年度においては、「宮城の将来ビジョン」の推進を加速化するため、「みやぎ発展税」を導入したが、極めて厳しい財政状況が継続していることから、各種基金の取り崩し、減収補てん債や退職手当債の発行などによる歳入確保と徹底した歳出削減・抑制に努めた。

平成20年度末における本県の財政状況は、財源調整機能を有する財政調整基金や県債管理基金などの合計現在高が、416億5,782万711円となり、前年度よりも32億6,936万4,176円減少し、県債残高は、臨時財政対策債及び退職手当債の発行等により48億3,665万4,635円増加している。また、財政指標では、財政構造の弾力性の指標である実質公債費比率・経常収支比率が、それぞれ14.7%（前年度16.6%）、94.0%（前年度96.5%）と若干低下したものの、高率で推移しており、依然として財政構造が硬直化しているといえる。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額対前年度比較調

区 分	歳入歳出予算現額 (A)	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (B) - (C)	
		決 算 額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B)/(A)	決 算 額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C)/(A)		
一 般 会 計	平成20年度 (イ)	847,354,991,472	823,985,155,207	△23,369,836,265	97.2	815,248,062,077	32,106,929,395	96.2	8,737,093,130
	平成19年度 (ロ)	818,015,923,224	800,931,615,576	△17,084,307,648	97.9	794,752,565,994	23,263,357,230	97.2	6,179,049,582
	比較増減(△) (イ)-(ロ) (ハ)	29,339,068,248	23,053,539,631	—		20,495,496,083	—		—
	(ハ) / (ロ)	3.6%	2.9%	—		2.6%	—		—
特 別 会 計	平成20年度 (ニ)	220,589,673,000	221,908,807,073	1,319,134,073	100.6	217,963,553,939	2,626,119,061	98.8	3,945,253,134
	平成19年度 (ホ)	232,679,723,800	234,080,139,660	1,400,415,860	100.6	230,425,067,568	2,254,656,232	99.0	3,655,072,092
	比較増減(△) (ニ)-(ホ) (ヘ)	△12,090,050,800	△12,171,332,587	—		△12,461,513,629	—		—
	(ヘ) / (ホ)	△ 5.2%	△ 5.2%	—		△ 5.4%	—		—
計	平成20年度 (ト)	1,067,944,664,472	1,045,893,962,280	△22,050,702,192	97.9	1,033,211,616,016	34,733,048,456	96.7	12,682,346,264
	平成19年度 (チ)	1,050,695,647,024	1,035,011,755,236	△15,683,891,788	98.5	1,025,177,633,562	25,518,013,462	97.6	9,834,121,674
	比較増減(△) (ト)-(チ) (リ)	17,249,017,448	10,882,207,044	—		8,033,982,454	—		—
	(リ) / (チ)	1.6%	1.1%	—		0.8%	—		—

注 歳入決算額には過誤納額を含んでいる。

経常収支比率・公債費比率の年度別推移 (平成15年度～平成20年度)

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	90.5	93.8	94.4	93.6	96.5	94.0
公債費比率	17.8	18.4	16.2	13.1	12.2	11.4
実質公債費比率	—	—	16.8	16.2	16.6	14.7

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成20年度宮城県歳入歳出決算について審査した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算における計数は正確と認められた。また、予算執行、収入支出事務、契約事務及び財産の管理等の財務に関する事務及び重点事業の執行については、関係法令等に従い、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、留意改善すべき事項は以下のとおりである。

ア 財務に関する事務

[収入関係]

- 1 県税の収入未済額については、滞納整理等による徴収努力が認められるものの、81億6,742万8,485円と前年度を6億6,601万7,891円上回り（前年度比8.9%増）、多額となっていることから、適切な徴収対策を講じる必要がある。特に総額の約66%を占める個人県民税については、市町村との連携を強化し、その縮減に向け積極的に取り組む必要がある。

○県税収入未済額 【税務課、県税事務所】

現年度分	3,170,285,635円	(3,180,824,481円)
過年度分	4,997,142,850円	(4,320,586,113円)
合計	8,167,428,485円	(7,501,410,594円) * ()は、平成19年度を表す。

- 2 県税以外の収入未済額は、19億2,869万5,548円と前年度を1,828万8,962円下回っている（前年度比0.9%減）ものの、県営住宅使用料2億3,156万円4,005円（前年度比13.5%増）、産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る特別納付金1億6,393万7,344円（前年度比69.7%増）、母子寡婦福祉資金貸付金償還金6,620万177円（前年度比13.2%増）、放置違反金4,007万5,336円（前年度比5.5%増）など、収入未済額が増加しているものもあり、縮減に向けた対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

○**県営住宅使用料収入未済額 【住宅課】**

現年度分	82,055,142円	(58,020,060円)	
過年度分	149,508,863円	(146,032,581円)	
合計	231,564,005円	(204,052,641円)	* () は, 平成19年度を表す。

○**特別納付金 (産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用) 収入未済額 【廃棄物対策課】**

現年度分	67,309,098円	(8,812,082円)	
過年度分	96,628,246円	(87,816,164円)	
合計	163,937,344円	(96,628,246円)	* () は, 平成19年度を表す。

○**母子寡婦福祉資金貸付金償還金収入未済額 【子ども家庭課, 保健福祉事務所】**

現年度分	16,070,486円	(16,402,078円)	
過年度分	50,129,691円	(42,066,775円)	
合計	66,200,177円	(58,468,853円)	* () は, 平成19年度を表す。

○**放置違反金収入未済額 【警察本部】**

現年度分	16,319,000円	(26,395,000円)	
過年度分	23,756,336円	(11,578,226円)	
合計	40,075,336円	(37,973,226円)	* () は, 平成19年度を表す。

○**土地区画整理組合貸付金償還金に係る延滞金収入未済額 【都市計画課】**

現年度分	35,651,541円	(0円)	
過年度分	2,120,547円	(43,269,447円)	
合計	37,772,088円	(43,269,447円)	* () は, 平成19年度を表す。

○認定職業訓練事業費補助金等精算返還金に対する損害賠償金に係る収入未済額 【産業人材・雇用対策課】

現年度分 0円 (109,819,000円)

過年度分 109,819,000円 (0円)

合 計 109,819,000円 (109,819,000円) * () は、平成19年度を表す。

(役員8名への損害賠償額の合計であり、実際の返還対象額は、15,398,000円である。)

3 諸収入(光熱水費)において、徴収額の誤り等が認められたので、適切な債権管理を図るとともに、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○徴収額の誤り(平成14~19年度)【宮城第一高等学校、塩釜女子高等学校、宮城野高等学校、白石工業高等学校】

正規使用料 9,495,583円

既請求額 5,059,270円

未徴収額 4,436,313円

○納入義務者の誤り：1箇所

4 施設使用料及び諸収入(光熱水費)において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○施設使用料及び諸収入の調定遅延【泉松陵高等学校】

○その他の調定遅延：2箇所

調定遅延件数 12件

調定金額 47,524円

調定日 平成21年3月11日

5 諸収入(返還金)において、不納欠損処理の遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○不納欠損処理の遅延 【子ども家庭課】

2年以上 1,756件 35,358,010円

1年以上 180件 12,788,680円

1年未満 51件 822,120円

合 計 1,987件 48,968,810円

6 収入証紙の貼用事務において、不適切な処理が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○貼用事務の誤りの状況：消印処理の誤り 1箇所

実績簿の作成がその都度行われていないもの 1箇所

[支出関係]

1 補助金において、補助対象外経費への流用が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○スポーツ選手強化対策費補助金【スポーツ健康課】

補助期間 平成15年度～19年度

交付先 財団法人宮城県体育協会

交付額 126,884,379円

返還額 5,895,243円

2 委託料、旅費及び職員手当等の支出事務において、算定の誤りや支払遅延等が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○支出事務の誤りの状況：算定の誤り 8箇所

支払遅延 5箇所

前金払いの支払い規定がないのに前金払いをしていたもの 1箇所

3 補助金の交付事務において、額の確定の遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○補助金の額の確定の遅延：2箇所

[契約関係]

- 1 契約事務において、不適切な執行が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○契約事務の誤りの状況： 契約締結の遅延	2箇所
完了検査の遅延	1箇所
予定価格を定めていないもの	1箇所
検査員の任命手続きが行われていないもの	1箇所

[財産管理関係]

- 1 財産の貸付において、使用許可手続が適切に行われていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○使用許可手続の未了：16件 【工業高等学校】

- 2 公共用地の登記未了の土地において、登記処理の努力がなされているものの、なお未登記の土地が認められるので、一層の処理促進が必要である。

○未登記の状況	農林水産部関係	土木部関係	合計
平成20年度末未登記筆数	59筆	40筆	99筆
平成20年度の処理筆数	35筆	100筆	135筆
平成19年度末未登記筆数	94筆	140筆	234筆

- 3 河川区域内において、なお不法占用が認められるので、一層の管理の徹底を図る必要がある。

○不法占用の状況

平成20年度末不法占用件数	105件
平成20年度の不法占用解消件数	3件
平成19年度末不法占用件数	108件

4 公有財産の管理において、異動報告が適切に行われていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○公有財産取得の異動報告がないもの：2箇所

5 物品において、購入手続きが適切に行われていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○契約の手続きを行う前に物品を購入していたもの：1箇所

[その他]

1 歳入歳出外現金において、不適切な事務処理が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○払出の遅延：2箇所

イ 重点事業

近年、行財政改革が進展する中で、公正で能率的な行政の確保、重点的な事業執行などに対する県民の関心が一段と高まってきていることから、県の主要施策である平成20年度の重点事業の実施状況を審査した。

審査の対象は、「宮城の将来ビジョン」の政策推進の3つの基本方向の各分野の中から抽出した8事業とした。

審査の結果は、別表のとおりであり、概ね適切に執行され妥当なものであると評価するが、次の事項に留意されたい。

- 1 「富県創出県民総力事業」については、富県宮城の実現のため、県内総生産10兆円達成に向けた機運の醸成と取組みの動きを加速化させるものであり、目標を明確にし、産業界・市町村・県民等それぞれが主体的に取り組むことができる環境づくりに努められたい。
- 2 「みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業」については、肉質肉量ともに優れた能力を有する肉用牛の生産に向けて、優良種雄牛を作出し、その交配割合を高め、肉用子牛の生産数を増やすなど、投入資源の効率性を一層高めるための取組みに努められたい。
- 3 「ものづくり人材育成確保対策事業」については、県内製造業の振興と企業誘致による産業集積に向けて、今後とも関係機関との連携を密にして、ものづくり産業を担う人材の確保に努められたい。
- 4 「児童クラブ等活動促進事業」については、児童クラブの設置ニーズが依然として高いことから、今後とも市町村との一層の連携を図り、子育て環境の整備に努められたい。
- 5 「若年者就職支援ワンストップセンター（みやぎジョブカフェ）設置事業」については、今後とも若年者、フリーター等を対象にした就職の促進と職場定着を図り、ものづくりの分野を含む県内企業の人材確保に繋がるよう努められたい。

- 6 「医学生修学資金等貸付事業」及び「宮城県ドクターバンク事業」については、地域医療の中心でありながら医師不足に悩む自治体病院の医師確保を図るため実施しているものであり、今後も医師確保に努め、地域医療体制の整備・充実を図られたい。
なお、医学生修学資金等貸付事業における適切な審査とドクターバンク事業における採用医師の定着について充分配慮されたい。
- 7 「産業廃棄物発生抑制等支援事業」については、対象企業への指導や評価委員会での事後評価の実施による効果の把握に努めるとともに、一般企業への3Rの普及を進め、産業廃棄物の削減に努められたい。
- 8 「農地・水・農村環境保全営農活動支援事業」については、その事業効果を検証しつつ、環境への負荷を低減する営農活動を地域の農村資源の保全と一体的に進め、農村の自然環境の維持と消費者への安全・安心な農作物の提供に努められたい。

(別表)

審査対象重点事業

番号	事業名	担当部(局)課	事業期間	事業費 (うち一般財源)	事業目的	H20年度 事業内容	審査結果
1	富県創出県民総力事業 「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦」	経済商工観光部 富県宮城推進室	平成20年度～ 平成24年度	全体事業費 千円 73,917 (0) H20決算額 千円 13,917 (0) ※発展税活用事業	「みやぎ発展税」の財源を活用し、「富県宮城の実現」に向けて、県内総生産10兆円達成に向けた機運醸成と、取組の動きを加速化する。	①富県創出モデル事業 ②富県創出補助事業 ③富県宮城地域フォーラム	「富県宮城の実現」に向けて、県内総生産10兆円という大きな目標があり、富県創出モデル事業、富県創出補助事業及び富県宮城地域フォーラムで構成され、その目標や進捗状況については、富県宮城推進会議等で議論が行われて、適切に管理されていることは評価できるものの、本事業の目標・指標が抽象的である。 本事業の目標の指標化や県内総生産向上への寄与などについて、成果の”可視化”が課題となっている。 また、産業界・市町村・県民等がそれぞれが主体的に取組むことができる環境づくりを期待する。
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業 「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦」	農林水産部 畜産課	平成20年度～ 平成21年度	全体事業費 千円 493,778 (310,121) H20決算額 千円 227,976 (139,031)	産地間競争の激化、担い手の高齢化や後継者不足による肉用牛繁殖経営農家の減少等に対応するため、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。	1. 肉用牛改良対策 ①優良種雄牛の作出、②精子交配、③人工授精師講習会等 2. 肉用牛経営安定対策 ①子牛基金・肥育基金への加入促進、②経営指導研修会等	当該事業は、肉量肉質ともに優れた肉用牛の生産や経営安定のための取組みであり、県民の食に対する満足度を高めるというニーズに合致したものである。事業手法として、肉用牛改良対策と肉用牛経営安定対策とを連携して、相乗効果を目指した点が評価される。 市場出荷子牛のうち県種雄牛が占める交配割合を除いては、目標値に対して100%前後の実績であり、概ね妥当である。肉質・肉量ともに優れた能力を有する肉用牛生産に向けて、優良種雄牛を作出し、その精液の交配割合を高め、肉用子牛生産数を増やすなど、投入資源の効率性を一層高める取組みを期待する。
3	ものづくり人材育成確保対策事業 「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦」	経済商工観光部 産業人材対策課 (旧)産業人材・雇用対策課	平成20年度～ 平成24年度	全体事業費 千円 27,486 (0) H20決算額 千円 5,486 (0) ※発展税活用事業	富県宮城の実現に向け、県内企業及び誘致企業が必要とする人材を確保するため、大学や高校の学生、教員等を対象に企業のPRなど、ものづくり産業に対する理解を促進する。	1. ものづくり人材確保対策事業(ものづくり産業認知度向上) ①工場見学ツアー、②企業PRセミナー、③人材確保対策セミナー 2. ものづくり人材就職・職場定着支援事業(高校生ものづくりセミナー) キャリアカウンセラー派遣	県内製造業の振興と企業誘致による産業集積が進展する一方、若年者のものづくり産業への意識や県内理工系大学や大学院卒業者の県内定着率が2割にとどまり、就職者の大半が県外に流出する状況の中、ものづくり産業の人材の育成・確保に向けた取り組みは重要である。 人材育成の対象が学生であることや関係機関の事業が相互に関連することから、学校、関係機関及び企業との連携が必要であり、そのため産学官の人材育成機関による協議・調整の場づくりとして設置されたみやぎ産業人材育成プラットフォームを活用して事業を推進することは、有効であると評価する。
4	児童クラブ等活動促進事業 「安心と活力に満ちた地域社会づくり」	保健福祉部 子育て支援室	平成19年度～ 平成21年度	全体事業費 千円 445,184 (222,593) H20決算額 千円 137,429 (68,7150)	児童福祉法に基づき、昼間に保護者が家庭にいない概ね10歳未満の児童に遊び場や生活の場を与えて健全な育成を図る。	市町村等が実施(委託)する放課後児童健全育成事業に対する補助。 ※補助率2/3(負担割合:国1/3、県1/3、市町村1/3)	「子どもを生み育てやすい環境づくり」という政策目標を達成するための施策を構成する事業の一つである。県民意識調査では、施策重視度と満足度との乖離が大きく、県民の期待が高い。事業実施主体の市町村に補助し、小学校低学年児童の適切な遊び場や生活の場を確保することにより、子育て環境の整備が図られるものであり、実施クラブ数は、平成21年度目標値213クラブに対し、平成20年度で203クラブと着実に増加しており、成果が発揮されていると評価できる。 児童クラブの設置ニーズは、依然として高く、今後もその需要増が見込まれることから、市町村との一層の連携を図り、子育て環境の整備に期待する。

審査対象重点事業

(別表)

番号	事業名	担当部(局)課	事業期間	事業費 (うち一般財源)	事業目的	事業内容	審査結果
5	若年者就職支援 ワンストップセン ター(みやぎジョ ブカフェ)設置事 業 「安心と活力に満 ちた地域社会づく り」	経済商工観光部 雇用対策課 (旧)産業人材・ 雇用対策課	平成15年度 ～ 平成21年度	全体事業費 千円 325,695 (325,695) H20決算額 千円 52,704 (52,704)	若年求職者のため職 業相談や就職活動支 援セミナー、インター ンシップ等、職業訓練 から職業紹介などの一 連の支援をセンター内 で行い、就職の促進と 職場定着を図り、地域 企業の人材を確保す る。	1. 34歳以下の求職者 やフリーター等の就職 支援事業 ①キャリアカ ウンセリング(職業相 談)、②職業訓練・イン ターンシップ等、③就 職支援セミナー、④職 業紹介・雇用情報提 供、⑤職場定着フォ ローアップ	新規高卒者(平成20年3月)の就職内定率が全国ワースト5であり、若年者人口に占めるフリーター数の割合が全国値に比較して高い状況にある宮城県において、就職を希望しながら就職できない若年者に対する就職支援は喫緊の課題であり、県内企業の人材確保に繋がる事業である。 目標設定をジョブカフェを利用して就職した者の数としており、その目標を達成していることや就職後の相談受付などフォローアップによる職場定着を図っていることも有効であると評価できる。
6	①医学生修学資 金等貸付事業 「安心と活力に満 ちた地域社会づく り」	保健福祉部 医療整備課	平成17年度 ～ 平成21年度	全体事業費 千円 375,178 (337,178) H20決算額 千円 97,676 (97,676)	医師不足及び地域や 診療所による医師の偏 在による自治体病院の 医師不足の解消を図 り、地域医療を確保す る。	将来、県内の自治体 病院等で勤務する医学 生等に対し修学資金を 貸付(卒業後、貸付 年数の2倍の年数内に 県の指定する病院で貸 付年数を勤務した場合 は全額返済免除) ・貸付金月額20万円 ・募集数 毎年10人	(医師確保のための事業で、PR等も一緒に実施しているため、2事業を合わせて審査) 県内の自治体病院の医師不足の解消を図るため、即戦力としてのドクターバンク事業、 将来を見据えた医学生修学資金等貸付事業を行っている。学会でのPR、学校訪問等 地道なPR活動等を実施し、医学生等修学資金貸付事業については、目標どおり進捗し ている。ドクターバンク事業については、達成率は低いですが、平成20年9月時点での全国 調査では、17年からの医師採用数が全国で48人に対し、宮城県は9人で全国一の採用 数となっており、事業推進の努力は評価できる。 なお、医学生修学資金等貸付に当たっての適正な審査と採用医師の定着については、 十分な配慮が必要である。 ・医学生等修学資金貸付事業達成状況 21年度末目標 50件 20年度末実績 44件 達成率 88% ・ドクターバンク事業達成事業 21年度末目標 25人 20年度末実績 12人 達成率 48%
	②宮城県ドク ターバンク事業 「安心と活力に満 ちた地域社会づく り」	保健福祉部 医療整備課	平成17年度 ～ 平成21年度	全体事業費 千円 26,048 (24,317) H20決算額 千円 8,580 (8,580)			
7	産業廃棄物発生 抑制等支援事業 「人と自然が調和 した美しく安全な 県土づくり」	環境生活部 資源循環推進課	平成17年度 ～ 平成21年度	全体事業費 千円 322,071 (0) H20決算額 千円 43,915 (0) ※産業廃棄物税活用 事業	資源の有効活用と埋 立廃棄物の削減を図 るため廃棄物排出事 業者及び処理業者の排 出抑制を推進する。	廃棄物排出業者又は 処理業者が産業廃棄 物の発生抑制、再使 用、再生利用に関する 設備機器を整備する経 費の一部を助成	環境への負荷が少なく持続的な発展が可能な社会経済システムへの転換が進められ ている中で、産業廃棄物の3R(発生抑制、再使用、再生利用)を進めるための先導的な 企業の取組を支援する事業である。補助事業採択は評価委員会で決定し、資源循環 コーディネータとの連携のもと対象企業への指導、事業効果を見るためのフォローアップ も行き、成果等を県ホームページで公開し、3Rの普及に努め、達成状況、進行管理共に 成果を挙げていると評価できる。 今後は、評価委員会での事後評価と補助を行った企業以外の企業への普及が必要で ある。 ・達成状況 21年度末目標22件、20年度末実績18件(達成率88%)
8	農地・水・農村環 境保全営農活動 支援事業 「人と自然が調和 した美しく安全な 県土づくり」	農林水産部 農産園芸環境課	平成19年度 ～ 平成23年度	全体事業費 千円 347,500 (290,000) H20決算額 千円 69,500 (58,000)	環境への負荷を低減 する営農活動を地域の 農村資源の保全と一体 的に進め、環境に配慮 した農業への転換及び 理解を進める。	1. 営農活動支援交付 金 ①先進的営農活動支 援事業、②営農基礎活 動支援事業 2. 活動推進交付金 ①市町村活動推進交 付金、②都道府県活動 推進交付金	環境保全型農業取組面積の拡大を通じて、消費者への安全・安心な農産物の提供、農 業所得の拡大を図る目標に対し、それに取組むエコファーマー数の増加や活動組織から 高い評価を得ていることは、評価できるものの、環境への負荷の低減という視点での効果 の検証が必要である。

(2) 意見

平成20年度の本県の財政状況は、国の三位一体改革により、地方交付税が大幅に削減されたまま復元されず、構造的に財源不足が解消されない状況が続いており、非常に厳しいものとなった。

このため、各種基金の取り崩しや臨時財政対策債、減収補てん債等の県債の発行などによる歳入の確保と、徹底した歳出削減・抑制により、収支均衡を図っているところである。

財政調整基金等の財源調整機能を有する4基金の合計現在高が前年度よりも減少し、県債残高は増加している。経常収支比率も94.0%と高率となっており、財政構造は依然として硬直化しているといえる。また、実質公債費比率は14.7%となっており、18%を超えると地方債の発行に当たり国の許可が必要となるため、予断を許さない状況にある。

今後も、将来にわたって行政運営を維持・確保できる財政構造の構築に向け、歳入確保と効率的な歳出執行を基本に据えながら、一層の財政の健全化に取り組んでいくことが必要である。

歳入においては、自主財源である県税収入の確保が最大の課題であり、収入率の向上と滞納額の縮減に総力を挙げて取り組む必要がある。また、使用料や貸付金償還金等についても収入未済額の縮減を図る必要がある。平成20年3月に収入未済額縮減推進会議を設置し、その縮減に取り組んでいるところであるが、結果的には収入未済額が増えている状況にあり、あらゆる手法を駆使して、収入未済額の縮減に努められたい。また、引き続き未利用財産の売却や広告収入などによる歳入の確保にも努められたい。

なお、収入未済額の縮減に当たっては、啓発活動による納税意識の醸成や借受者等への返済義務の周知徹底、収入未済の原因分析と効果的な対応策の開発及び実行、延滞発生直後からの速やかな対応などに留意していく必要がある。

歳出においては、補助金の補助対象外経費への流用、会計事務等の遅延、支出誤り等が認められたので、厳正な事務執行を徹底する必要がある。また、事務事業の繰越額が増加しているため、的確な計画立案と効率的な執行により、その縮減を図る必要がある。さらに、契約の公正性・競争性を維持確保していくため、不断に契約実態を分析し、必要な見直しに努められたい。

なお、会計事務等の適正な事務執行に当たっては、職員の研修や情報提供の充実・強化を図るとともに、職場内のチェック機能

の充実を図っていく必要がある。

事務事業の執行に当たっては、各機関において、それぞれ課題に応じた目標を設定し、その達成に努力しているが、なお一層、取組状況について県民への周知を図り、成果重視、費用対効果等の観点に立って、施策の展開に努められたい。

次の個別事項については、特に留意改善されたい。

[公社等外郭団体関係]

公社等外郭団体について、今後とも団体の自立化を促進し、県の負担金、補助金等の縮減及び団体の統廃合を含めた組織の見直しを着実に進められたい。また、新公益法人制度に基づく法人改革を早期に進めるとともに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による、健全化判断比率への影響も考慮しつつ、各団体の経営改善指導に努められたい。

[震災対策関係]

近い将来高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震に対し、橋梁、下水道施設等の社会基盤施設の耐震化及び防潮堤等の津波対策の充実など、引き続き早期完了に向け事業を推進されたい。

また、建築物の耐震性の向上については、依然、県内に旧基準で建てられた建築物が多数存在することから、今後、県民に対し耐震化の一層の普及・啓発を図るとともに、引き続き市町村の取り組みに対する適切な助言に努められたい。

[県警察犯罪捜査報償費関係]

県警察の犯罪捜査報償費の執行については、支出関係証拠書類の調査及び捜査員からの聴き取り調査においても、不正を疑わせるような執行は認められなかった。

今後とも監査委員に対する透明性を確保しつつ、有効な活用により検挙率の向上に努められたい。

[平成19年度決算審査意見書において改善・検討を求めた事項に対する執行部の対応状況]

①収入未済額縮減について

個人県民税以外の県税については、預金差し押さえの強化等による滞納額の縮減が認められた。また、縮減に向けた全庁的な取り組みとしては、縮減目標の設定、債権管理マニュアル・行動計画の策定、民間債権回収会社（サービサー）の活用など、一定の努力が認められた。さらに、コンビニ収納の拡大、県・市町村が一体となって取り組む宮城県地方税滞納整理機構の設置など、納入しやすい環境の整備や体制づくりにも努力が認められた。今後とも縮減に向けた更なる努力を続けられたい。

②未利用財産売却や広告収入などによる歳入の確保について

古川合同庁舎跡地、古川農業試験場試験田跡地等の売却をはじめ、宮城球場、県民会館等のネーミングライツの契約締結など、収入確保の努力が認められた。今後とも更なる収入確保に努められたい。

③公社等外郭団体について

第Ⅱ期宮城県公社等外郭団体改革計画（計画期間：平成18年度から21年度）により、解散が1団体、県の出資撤退が1団体など、改革に向けた努力は認められるものの、なお一層団体の統廃合を含めた組織の見直しや団体の自立化の促進を図る必要がある。

④事件・事故の再発防止について

再発防止のための、適正な執行の対応方針の制定、様々な会議での周知徹底、経費負担や事務局体制の見直しなど、努力が認められた。今後とも再発防止に努められたい。

5 決 算 参 考 資 料

(1) 一 般 会 計

ア 款 別 歳 入 額

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	左 の 構 成 比		収 入 済 額 (C)	左 の 構 成 比		収 入 率 C/B		C の 前 年 度 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) / (A)
			当 年 度	前 年 度		当 年 度	前 年 度	当 年 度	前 年 度	H20/H19	H19/H18			
1 県 税	282,550,000,000	291,720,460,089	34.4	35.7	282,689,240,493	34.3	35.5	96.9	97.2	99.5	114.0	865,069,180	8,167,428,485	100.0
2 地方消費税清算金	43,637,000,000	43,637,297,339	5.2	5.7	43,637,297,339	5.3	5.8	100.0	100.0	93.8	98.4	0	0	100.0
3 地方譲与税	2,692,000,000	2,734,157,000	0.3	0.4	2,734,157,000	0.3	0.4	100.0	100.0	91.5	7.2	0	0	101.6
4 地方特例交付金	4,132,112,000	4,132,112,000	0.5	0.3	4,132,112,000	0.5	0.3	100.0	100.0	191.4	225.1	0	0	100.0
5 地方交付税	178,516,877,000	178,517,528,000	21.1	21.4	178,517,528,000	21.7	21.9	100.0	100.0	101.8	97.1	0	0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	605,000,000	614,764,000	0.1	0.1	614,764,000	0.1	0.1	100.0	100.0	90.1	99.0	0	0	101.6
7 分担金及び負担金	(11,010,000) 10,366,866,000	10,403,329,251	1.2	0.9	10,302,361,946	1.3	0.9	99.0	99.0	143.3	41.4	6,501,229	94,466,076	99.4
8 使用料及び手数料	15,519,352,000	15,830,082,652	1.9	1.9	15,558,141,041	1.9	2.0	98.3	98.5	99.2	98.3	8,334,548	263,636,763	100.2
9 国庫支出金	(8,241,027,957) 114,936,546,957	114,246,699,627	13.5	11.2	102,111,943,280	12.4	10.5	89.4	91.0	122.0	94.1	0	12,134,756,347	88.8
10 財産収入	2,427,049,000	2,409,964,187	0.3	0.7	2,409,964,187	0.3	0.7	100.0	100.0	41.3	75.1	0	0	99.3
11 寄附金	149,303,000	150,678,141	0.0	0.0	150,678,141	0.0	0.0	100.0	100.0	119.4	570.7	0	0	100.9
12 繰入金	(120,136,000) 7,323,589,000	6,997,075,784	0.8	2.1	6,997,075,784	0.8	2.1	100.0	100.0	41.6	119.5	0	0	95.5
13 繰越金	(1,793,164,515) 6,179,050,515	6,179,049,582	0.7	1.1	6,179,049,582	0.7	1.2	100.0	100.0	66.8	72.1	0	0	100.0
14 諸収入	(67,141,000) 79,017,201,000	80,533,843,220	9.5	7.7	78,892,496,748	9.6	7.7	98.0	97.5	128.2	106.6	123,380,722	1,518,026,150	99.8
15 県債	(8,023,500,000) 99,303,045,000	89,058,345,666	10.5	10.8	89,058,345,666	10.8	11.1	100.0	100.0	100.3	103.0	0	0	89.7
計	(18,255,979,472) 847,354,991,472	847,165,386,538	100.0	100.0	823,985,155,207	100.0	100.0	97.3	97.8	102.9	97.5	1,003,285,679	22,178,313,821	97.2
前 年 度	(22,943,719,224) 818,015,923,224	819,315,274,284	—	—	800,931,615,576	—	—	—	—	—	—	843,956,063	17,542,335,946	97.9
比較増減(△)	(△ 4,687,739,752) 29,339,068,248	27,850,112,254	—	—	23,053,539,631	—	—	—	—	—	—	159,329,616	4,635,977,875	—

注1 ()内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

注2 収入済額には過誤納額を含んでいる。

注3 県税の収入未済額には徴収猶予額を含んでいる。

イ 県税税目別課税収入状況

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	(B)/(A)	収 入 済 額 (C)	(C) の 前 年 度 比	(C)/(A)	(C)/(B)	不 納 欠 損 額 (D)	(D)/(B)	収 入 未 済 額 (E)	(E)/(B)
	円	円	%	円	%	%	%	円	%	円	%
1 県 民 税	90,003,000,000	95,871,625,965	106.5	(136,133) 90,027,565,162	102.4	100.0	93.9	328,430,753	0.3	5,515,766,183	5.8
個 人	72,007,000,000	77,730,529,734	107.9	72,014,457,372	104.8	100.0	92.6	299,097,082	0.4	5,416,975,280	7.0
法 人	15,397,000,000	15,531,003,012	100.9	(136,133) 15,403,014,571	100.6	100.0	99.2	29,333,671	0.2	98,790,903	0.6
利 子 割	2,033,000,000	2,042,188,839	100.5	2,042,188,839	97.2	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割	440,000,000	440,010,642	100.0	440,010,642	38.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	126,000,000	127,893,738	101.5	127,893,738	20.3	101.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2 事 業 税	78,597,000,000	79,298,556,775	100.9	(228,100) 78,609,265,975	103.8	100.0	99.1	128,430,225	0.2	561,088,675	0.7
個 人	2,555,000,000	2,871,151,321	112.4	2,560,090,926	96.9	100.2	89.2	23,974,211	0.8	287,086,184	10.0
法 人	76,042,000,000	76,427,405,454	100.5	(228,100) 76,049,175,049	104.0	100.0	99.5	104,456,014	0.1	274,002,491	0.4
3 地 方 消 費 税	35,950,000,000	35,960,658,854	100.0	35,960,658,854	99.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 不 動 産 取 得 税	8,078,000,000	8,842,183,275	109.5	(92,100) 8,098,051,174	94.7	100.2	91.6	63,224,987	0.7	680,999,214	7.7
5 県 た ば こ 税	4,919,000,000	4,925,161,044	100.1	4,925,161,044	95.4	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	848,000,000	885,030,905	104.4	848,841,668	101.1	100.1	95.9	33,133,578	3.7	3,055,659	0.3
7 自 動 車 税	34,076,000,000	35,630,827,629	104.6	(821,736) 34,106,011,130	97.5	100.1	95.7	199,843,205	0.6	1,325,795,030	3.7
8 鉱 区 税	3,000,000	3,542,400	118.1	3,223,200	97.9	107.4	91.0	77,200	2.2	242,000	6.8
9 自 動 車 取 得 税	6,299,000,000	6,308,627,700	100.2	6,307,877,331	85.8	100.1	100.0	0	0.0	750,369	0.0
10 軽 油 引 取 税	23,127,000,000	23,294,164,724	100.7	23,135,921,042	87.1	100.0	99.3	96,036,524	0.4	62,207,158	0.3
11 狩 猟 税	33,000,000	33,731,800	102.2	33,731,800	95.4	102.2	100.0	0	0.0	0	0.0
12 核 燃 料 税	283,000,000	283,027,500	100.0	283,027,500	53.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
13 産 業 廃 棄 物 税	330,000,000	345,535,192	104.7	345,535,192	95.0	104.7	100.0	0	0.0	0	0.0
14 旧 法 に よ る 税	4,000,000	37,786,326	944.7	4,369,421	86.5	109.2	11.6	15,892,708	42.1	17,524,197	46.4
計	282,550,000,000	291,720,460,089	103.2	(1,278,069) 282,689,240,493	113.4	100.0	96.9	865,069,180	0.3	8,167,428,485	2.8
前 年 度	283,810,000,000	292,512,164,918	103.1	(2,591,471) 284,234,807,642	-	-	-	778,538,153	0.3	7,501,410,594	2.6
比 較 増 減 (△)	△ 1,260,000,000	△ 791,704,829	-	(△1,313,402) △ 1,545,567,149	-	-	-	86,531,027	-	666,017,891	-

注 () 内は、過誤納額を示し、内書きである。

ウ 県税以外の収入未済状況

科 目	金 額	摘 要
分担金及び負担金	48,359,076 円	
負担金	48,359,076	
民生費負担金	47,592,346	
児童福祉費	47,526,138	児童保護費 33,642,873 扶養保険費 10,966,550 その他 2,916,715
生活保護費	66,208	太白荘費 66,208
衛生費負担金	766,730	
公衆衛生費	766,730	未熟児養育費 766,730
使用料及び手数料	263,636,763	
使用料	263,636,763	
民生使用料	7,753,114	
社会福祉費	160,093	第二啓佑学園 160,093
児童福祉費	7,593,021	拓桃医療療育センター 5,496,220 啓佑学園 2,096,801
衛生使用料	1,340	
公衆衛生費	1,340	精神保健福祉センター 1,340
労働使用料	89,100	
職業訓練費	89,100	仙台高等技術専門校 89,100
農林水産業使用料	2,316,540	
水産業費	2,316,540	漁港施設 2,316,540
土木使用料	248,458,944	
道路橋りょう費	134,279	道路敷 134,279
河川海岸費	1,785,310	河川海岸敷 1,785,310
港湾費	858,770	港湾施設 858,770
住宅費	245,680,585	県営住宅 231,564,005 特定公共賃貸住宅 705,100 県営住宅駐車場 13,411,480
教育使用料	5,017,725	
高等学校費	2,464,200	全日制高等学校授業料 2,399,400 定時制高等学校授業料 64,800
大学費	2,553,525	大学授業料 2,553,525

諸収入	1,390,614,150		
延滞金, 加算金及び過料等	187,925,968		
延滞金	39,933,308		
延滞金	39,933,308	延滞金	39,933,308
加算金	107,917,324		
加算金	107,917,324	加算金	107,917,324
過料等	40,075,336		
放置違反金	40,075,336	放置違反金	40,075,336
貸付金元利収入	744,118,220		
総務費貸付金元利収入	18,192,370		
企画費	18,192,370	離島航路事業経営安定資金貸付金元金	18,192,370
民生費貸付金元利収入	1,616,000		
社会福祉費	1,616,000	介護福祉士等修学資金貸付金元金	1,616,000
衛生費貸付金元利収入	11,597,066		
医薬費	11,597,066	看護学生等修学資金貸付金元金	3,427,477
		医学生修学資金等貸付金元金	7,000,000
		医学生修学資金等貸付金利子	1,169,589
農林水産業費貸付金元利収入	271,897,784		
林業費	271,897,784	県産材産地体制整備資金貸付金元金	271,897,784
土木費貸付金元利収入	440,000,000		
都市計画費	440,000,000	土地地区画整理組合貸付金元金	440,000,000
教育費貸付金元利収入	815,000		
高等学校費	815,000	定時制通信制課程修学資金貸付金元金	815,000
雑入	458,569,962		
違約金及び延納利息	2,432,850		
違約金	2,432,850	違約金	2,432,850
雑入	456,137,112		
返還金	70,352,952	児童扶養手当給付費返還金	32,097,694
		その他	38,255,258
雑入	385,784,160	特別納付金	226,720,244
		生活保護扶助費返還金	32,338,256
		その他	126,725,660
合計	1,702,609,989		

注 収入未済額（分担金・負担金94,466,076円, 国庫支出金12,134,756,347円, 諸収入1,518,026,150円）のうち繰越事業に係る未収入特定財源（分担金・負担金46,107,000円, 国庫支出金12,134,756,347円, 諸収入127,412,000円）は除いている。

工 款 別 歳 出 額

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			構 成 比		年 度 対 比		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
			当 年 度	前 年 度	H20/H19	H19/H18						
	円	円	%	%	%	%	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	1,704,599,000	1,694,436,117	0.2	0.2	99.9	99.2	0	0	0	10,162,883	99.4	0.6
2 総 務 費	(10,920,000) 52,873,312,000	51,185,393,126	6.3	6.3	112.8	110.2	619,136,500	5,460,000	624,596,500	1,063,322,374	96.8	2.0
3 民 生 費	(306,303,000) 93,589,371,000	91,851,679,900	11.3	10.2	117.2	103.3	238,602,000	0	238,602,000	1,499,089,100	98.1	1.6
4 衛 生 費	(8,400,000) 15,500,858,953	15,099,077,392	1.9	1.8	103.5	97.8	0	0	0	401,781,561	97.4	2.6
5 労 働 費	11,334,500,500	11,180,817,215	1.4	0.3	539.9	97.1	2,317,000	0	2,317,000	151,366,285	98.6	1.3
6 農 林 水 産 業 費	(5,382,225,518) 62,987,129,668	55,645,377,087	6.8	7.0	76.3	75.9	6,867,402,500	24,829,000	6,892,231,500	449,521,081	88.3	0.7
7 商 工 費	(11,000,000) 73,880,672,000	73,673,942,168	9.0	6.8	151.0	110.0	0	0	0	206,729,832	99.7	0.3
8 土 木 費	(11,193,980,585) 93,178,741,969	79,360,242,191	9.7	11.2	80.6	90.3	13,236,329,471	0	13,236,329,471	582,170,307	85.2	0.6
9 警 察 費	(188,567,200) 47,677,871,435	47,162,366,849	5.8	6.0	95.9	97.7	234,398,400	0	234,398,400	281,106,186	98.9	0.6
10 教 育 費	(189,425,000) 216,414,603,350	214,875,090,242	26.4	27.7	96.2	98.6	717,221,350	0	717,221,350	822,291,758	99.3	0.4
11 災 害 復 旧 費	(965,158,169) 7,737,367,169	3,763,453,112	0.5	0.5	115.3	114.7	3,419,286,920	0	3,419,286,920	554,627,137	48.6	7.2
12 公 債 費	99,553,665,000	99,365,890,381	12.2	12.7	97.9	99.5	0	0	0	187,774,619	99.8	0.2
13 諸 支 出 金	70,717,997,000	70,390,296,297	8.6	9.4	96.9	103.1	0	0	0	327,700,703	99.5	0.5
14 予 備 費	204,302,428	0	-	-	-	-	0	0	0	204,302,428	0.0	100.0
計	(18,255,979,472) 847,354,991,472	815,248,062,077	100.0	100.0	100.4	97.9	25,334,694,141	30,289,000	25,364,983,141	6,741,946,254	96.2	0.8
前 年 度	(22,943,719,224) 818,015,923,224	794,752,565,994	-	-	-	-	18,021,702,522	234,276,950	18,255,979,472	5,007,377,758	97.2	0.6
比 較 増 減 (△)	(△4,687,739,752) 29,339,068,248	20,495,496,083	-	-	-	-	7,312,991,619	△ 203,987,950	7,109,003,669	1,734,568,496	-	-

注 () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

オ 前年度からの繰越額一覧表

(単位：円)

科 目	前年度繰越額	決 算 額	不 用 額
款			
1 議 会 費	0	0	0
2 総 務 費	10,920,000	10,920,000	0
3 民 生 費	306,303,000	298,234,165	8,068,835
4 衛 生 費	8,400,000	8,400,000	0
5 労 働 費	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	5,382,225,518	5,378,578,047	3,647,471
7 商 工 費	11,000,000	11,000,000	0
8 土 木 費	11,193,980,585	11,154,568,741	39,411,844
9 警 察 費	188,567,200	69,336,100	119,231,100
10 教 育 費	189,425,000	171,044,000	18,381,000
11 災 害 復 旧 費	965,158,169	857,719,569	107,438,600
12 公 債 費	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	18,255,979,472	17,959,800,622	296,178,850

注1 前年度繰越額は、事故繰越しを含んでいる。

注2 決算額は、翌年度への事故繰越しを含んでいる。

カ 翌年度への繰越額一覧表

科 款	目 項	翌年度繰越額		
		繰越明許費	事故繰越し	計
2 総務費	1 総務管理費	509,946,500円	0円	509,946,500円
	2 企画費	69,000,000	0	69,000,000
	4 市町村振興費	700,000	0	700,000
	5 選挙費	31,600,000	0	31,600,000
	6 防災費	0	5,460,000	5,460,000
	10 生活環境費	7,890,000	0	7,890,000
	計	619,136,500	5,460,000	624,596,500
3 民生費	1 社会福祉費	229,102,000	0	229,102,000
	2 児童福祉費	9,500,000	0	9,500,000
	計	238,602,000	0	238,602,000
5 労働費	2 職業訓練費	2,317,000	0	2,317,000
	計	2,317,000	0	2,317,000
6 農林水産業費	1 農業費	6,654,500	0	6,654,500
	2 畜産業費	0	24,337,000	24,337,000
	3 農地費	3,124,579,000	492,000	3,125,071,000
	4 林業費	2,824,762,000	0	2,824,762,000
	5 水産業費	911,407,000	0	911,407,000
	計	6,867,402,500	24,829,000	6,892,231,500
8 土木費	1 土木管理費	142,734,000	0	142,734,000
	2 道路橋りょう費	6,780,934,971	0	6,780,934,971
	3 河川海岸費	4,154,430,500	0	4,154,430,500
	4 港湾費	353,000,000	0	353,000,000
	5 都市計画費	1,714,510,000	0	1,714,510,000
	6 住宅費	90,720,000	0	90,720,000
	計	13,236,329,471	0	13,236,329,471
9 警察費	1 警察管理費	179,398,400	0	179,398,400
	2 警察活動費	55,000,000	0	55,000,000
	計	234,398,400	0	234,398,400
10 教育費	1 教育総務費	139,000,000	0	139,000,000
	4 高等学校費	453,221,350	0	453,221,350
	7 特別支援学校費	25,000,000	0	25,000,000
	9 社会教育費	100,000,000	0	100,000,000
	計	717,221,350	0	717,221,350
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	406,099,320	0	406,099,320
	2 土木施設災害復旧費	3,013,187,600	0	3,013,187,600
	計	3,419,286,920	0	3,419,286,920
合	計	25,334,694,141	30,289,000	25,364,983,141

キ 四半期別資金の状況調

(歳入)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
			円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
県 税	282,550,000,000	収入額	91,636,646,751	32.4	59,625,527,332	21.1	74,323,404,696	26.3	43,774,300,329	15.5	13,329,361,385	4.7
		累計	91,636,646,751	32.4	151,262,174,083	53.5	225,585,578,779	79.8	269,359,879,108	95.3	282,689,240,493	100.0
地方消費税清算金	43,637,000,000	収入額	3,894,312,000	8.9	5,310,885,000	12.2	1,129,087,000	2.6	33,303,013,339	76.3	0	-
		累計	3,894,312,000	8.9	9,205,197,000	21.1	10,334,284,000	23.7	43,637,297,339	100.0	43,637,297,339	100.0
地方譲与税	2,692,000,000	収入額	0	-	833,182,000	30.5	1,049,310,000	38.4	0	-	851,665,000	31.1
		累計	0	-	833,182,000	30.5	1,882,492,000	68.9	1,882,492,000	68.9	2,734,157,000	100.0
地方特例交付金	4,132,112,000	収入額	1,109,795,000	26.9	2,027,143,000	49.1	995,174,000	24.1	0	-	0	-
		累計	1,109,795,000	26.9	3,136,938,000	75.9	4,132,112,000	100.0	4,132,112,000	100.0	4,132,112,000	100.0
地方交付税	178,516,877,000	収入額	87,708,856,000	49.1	44,245,152,000	24.8	45,350,316,000	25.4	1,213,204,000	0.7	0	-
		累計	87,708,856,000	49.1	131,954,008,000	73.9	177,304,324,000	99.3	178,517,528,000	100.0	178,517,528,000	100.0
交通安全対策特別交付金	605,000,000	収入額	0	-	320,597,000	52.1	0	-	294,167,000	47.9	0	-
		累計	0	-	320,597,000	52.1	320,597,000	52.1	614,764,000	100.0	614,764,000	100.0
分担金及び負担金	10,366,866,000	収入額	3,161,125,734	30.7	229,251,189	2.2	365,042,943	3.5	4,654,177,147	45.2	1,892,764,933	18.4
		累計	3,161,125,734	30.7	3,390,376,923	32.9	3,755,419,866	36.5	8,409,597,013	81.6	10,302,361,946	100.0
使用料及び手数料	15,519,352,000	収入額	3,903,774,304	25.1	3,464,762,139	22.3	4,011,987,469	25.8	3,324,326,800	21.4	853,290,329	5.5
		累計	3,903,774,304	25.1	7,368,536,443	47.4	11,380,523,912	73.1	14,704,850,712	94.5	15,558,141,041	100.0
国庫支出金	114,936,546,957	収入額	11,234,651,269	11.0	10,598,477,048	10.4	20,018,082,166	19.6	49,368,969,964	48.3	10,891,762,833	10.7
		累計	11,234,651,269	11.0	21,833,128,317	21.4	41,851,210,483	41.0	91,220,180,447	89.3	102,111,943,280	100.0
財産収入	2,427,049,000	収入額	571,466,144	23.7	641,800,065	26.6	735,803,101	30.5	336,683,974	14.0	124,210,903	5.2
		累計	571,466,144	23.7	1,213,266,209	50.3	1,949,069,310	80.9	2,285,753,284	94.8	2,409,964,187	100.0
寄附金	149,303,000	収入額	3,533,183	2.3	134,958,985	89.6	8,419,150	5.6	3,719,727	2.5	47,096	0.0
		累計	3,533,183	2.3	138,492,168	91.9	146,911,318	97.5	150,631,045	100.0	150,678,141	100.0
繰入金	7,323,589,000	収入額	1,532,929,600	21.9	109,467,828	1.6	231,280,273	3.3	5,021,411,587	71.8	101,986,496	1.5
		累計	1,532,929,600	21.9	1,642,397,428	23.5	1,873,677,701	26.8	6,895,089,288	98.5	6,997,075,784	100.0
繰越金	6,179,050,515	収入額	6,179,049,582	100.0	0	-	0	-	0	-	0	-
		累計	6,179,049,582	100.0	6,179,049,582	100.0	6,179,049,582	100.0	6,179,049,582	100.0	6,179,049,582	100.0
諸収入	79,017,201,000	収入額	6,282,150,173	8.0	3,048,899,883	3.9	2,226,136,645	2.8	66,776,189,302	84.6	559,120,745	0.7
		累計	6,282,150,173	8.0	9,331,050,056	11.8	11,557,186,701	14.6	78,333,376,003	99.3	78,892,496,748	100.0
県債	99,303,045,000	収入額	0	-	0	-	2,000,000,000	2.2	28,477,866,666	32.0	58,580,479,000	65.8
		累計	0	-	0	-	2,000,000,000	2.2	30,477,866,666	34.2	89,058,345,666	100.0
歳入合計	847,354,991,472	収入額	217,218,289,740	26.4	130,590,103,469	15.8	152,444,043,443	18.5	236,548,029,835	28.7	87,184,688,720	10.6
		累計	217,218,289,740	26.4	347,808,393,209	42.2	500,252,436,652	60.7	736,800,466,487	89.4	823,985,155,207	100.0

(歳 出)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
議 会 費	1,704,599,000	支出額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
			549,058,188	32.4	284,450,075	16.8	589,365,518	34.8	265,778,148	15.7	5,784,188	0.3
総 務 費	52,873,312,000	支出額	7,965,316,684	15.6	11,759,135,298	23.0	13,052,376,475	25.5	8,803,115,804	17.2	9,605,448,865	18.8
			累 計	7,965,316,684	15.6	19,724,451,982	38.5	32,776,828,457	64.0	41,579,944,261	81.2	51,185,393,126
民 生 費	93,589,371,000	支出額	16,746,924,966	18.2	15,776,062,128	17.2	20,856,294,608	22.7	28,105,003,746	30.6	10,367,394,452	11.3
			累 計	16,746,924,966	18.2	32,522,987,094	35.4	53,379,281,702	58.1	81,484,285,448	88.7	91,851,679,900
衛 生 費	15,500,858,953	支出額	3,203,263,910	21.2	2,894,270,076	19.2	3,226,437,450	21.4	4,212,550,841	27.9	1,562,555,115	10.3
			累 計	3,203,263,910	21.2	6,097,533,986	40.4	9,323,971,436	61.8	13,536,522,277	89.7	15,099,077,392
労 働 費	11,334,500,500	支出額	556,489,258	5.0	417,993,597	3.7	593,461,694	5.3	9,500,924,818	85.0	111,947,848	1.0
			累 計	556,489,258	5.0	974,482,855	8.7	1,567,944,549	14.0	11,068,869,367	99.0	11,180,817,215
農 林 水 産 業 費	62,987,129,668	支出額	13,011,564,037	23.4	6,622,638,103	11.9	9,466,884,414	17.0	17,921,563,967	32.2	8,622,726,566	15.5
			累 計	13,011,564,037	23.4	19,634,202,140	35.3	29,101,086,554	52.3	47,022,650,521	84.5	55,645,377,087
商 工 費	73,880,672,000	支出額	40,909,789,092	55.5	8,853,409,928	12.0	3,642,693,924	4.9	19,554,454,622	26.5	713,594,602	1.0
			累 計	40,909,789,092	55.5	49,763,199,020	67.5	53,405,892,944	72.5	72,960,347,566	99.0	73,673,942,168
土 木 費	93,178,741,969	支出額	7,600,724,930	9.6	18,500,289,532	23.3	19,652,487,446	24.8	22,368,877,271	28.2	11,237,863,012	14.2
			累 計	7,600,724,930	9.6	26,101,014,462	32.9	45,753,501,908	57.7	68,122,379,179	85.8	79,360,242,191
警 察 費	47,677,871,435	支出額	11,188,618,452	23.7	9,259,588,309	19.6	13,038,429,942	27.6	8,677,593,135	18.4	4,998,137,011	10.6
			累 計	11,188,618,452	23.7	20,448,206,761	43.4	33,486,636,703	71.0	42,164,229,838	89.4	47,162,366,849
教 育 費	216,414,603,350	支出額	53,650,115,396	25.0	47,124,882,424	21.9	59,870,312,887	27.9	38,322,769,955	17.8	15,907,009,580	7.4
			累 計	53,650,115,396	25.0	100,774,997,820	46.9	160,645,310,707	74.8	198,968,080,662	92.6	214,875,090,242
災 害 復 旧 費	7,737,367,169	支出額	125,316,285	3.3	895,534,381	23.8	909,424,674	24.2	1,672,203,790	44.4	160,973,982	4.3
			累 計	125,316,285	3.3	1,020,850,666	27.1	1,930,275,340	51.3	3,602,479,130	95.7	3,763,453,112
公 債 費	99,553,665,000	支出額	10,489,952,784	10.6	34,236,419,951	34.5	9,397,739,782	9.5	45,061,757,047	45.3	180,020,817	0.2
			累 計	10,489,952,784	10.6	44,726,372,735	45.0	54,124,112,517	54.5	99,185,869,564	99.8	99,365,890,381
諸 支 出 金	70,717,997,000	支出額	6,711,942,000	9.5	14,587,203,865	20.7	8,839,478,637	12.6	40,251,671,795	57.2	0	-
			累 計	6,711,942,000	9.5	21,299,145,865	30.3	30,138,624,502	42.8	70,390,296,297	100.0	70,390,296,297
予 備 費	204,302,428	支出額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
			累 計	0	-	0	-	0	-	0	-	0
歳 出 合 計	847,354,991,472	支出額	172,709,075,982	21.2	171,211,877,667	21.0	163,135,387,451	20.0	244,718,264,939	30.0	63,473,456,038	7.8
			累 計	172,709,075,982	21.2	343,920,953,649	42.2	507,056,341,100	62.2	751,774,606,039	92.2	815,248,062,077

(2) 特別会計

ア 会計別歳入額

会計名	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				H20/H19	H19/H18		
公債費	円 188,760,763,000	円 188,670,378,832	円 188,670,378,832	% 100.1	% 99.0	円 0	円 0
母子寡婦福祉資金	301,021,000	370,714,177	301,834,300	109.9	108.1	0	68,879,877
小規模企業者等 設備導入資金	1,301,182,000	3,144,144,409	3,016,512,531	44.2	238.6	0	127,631,878
農業改良資金	124,427,000	528,582,107	509,628,623	87.8	80.0	0	18,953,484
沿岸漁業改善資金	202,845,000	545,262,893	545,262,893	86.7	104.6	0	0
林業・木材産業改善資金	101,801,000	431,670,075	421,109,075	90.7	102.4	0	10,561,000
県有林	506,482,000	510,449,708	510,449,708	70.3	132.7	0	0
土地取得	476,847,000	478,326,862	478,326,862	12.1	19,562.0	0	0
土地区画整理事業	(732,729,000) 4,235,460,000	4,306,341,345	4,157,636,345	63.7	103.5	0	148,705,000
流域下水道事業	(631,626,000) 12,212,871,000	12,031,017,052	11,631,104,052	96.2	109.8	0	399,913,000
港湾整備事業	(103,200,000) 12,365,974,000	11,666,623,172	11,666,563,852	85.8	102.5	0	59,320
歳入合計	(1,467,555,000) 220,589,673,000	222,683,510,632	221,908,807,073	94.8	103.4	0	774,703,559
前年度	(1,482,775,800) 232,679,723,800	234,983,655,755	234,080,139,660	—	—	0	903,516,095
比較増減(△)	(△15,220,800) △12,090,050,800	△12,300,145,123	△12,171,332,587	—	—	0	△128,812,536

注 () 内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

イ 会 計 別 歳 出 額

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の年度対比		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			H20/H19	H19/H18	繰越明許費	事故繰越	計	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公 債 費	188,760,763,000	188,670,378,832	100.1	99.0	0	0	0	90,384,168
母子寡婦福祉資金	301,021,000	74,856,351	120.8	82.2	0	0	0	226,164,649
小規模企業者等 設備導入資金	1,301,182,000	1,220,674,570	23.5	378.8	0	0	0	80,507,430
農業改良資金	124,427,000	45,377,386	35.1	59.0	0	0	0	79,049,614
沿岸漁業改善資金	202,845,000	105,507,373	58.3	238.5	0	0	0	97,337,627
林業・木材産業改善資金	101,801,000	69,395,496	111.8	1,342.8	0	0	0	32,405,504
県 有 林	506,482,000	502,249,587	69.8	134.0	0	0	0	4,232,413
土 地 取 得	476,847,000	476,845,481	12.1	19,913.6	0	0	0	1,519
土地区画整理事業	(732,729,000) 4,235,460,000	3,902,910,145	61.8	108.0	312,209,000	0	312,209,000	20,340,855
流域下水道事業	(631,626,000) 12,212,871,000	11,239,738,988	95.3	110.4	778,445,000	0	778,445,000	194,687,012
港湾整備事業	(103,200,000) 12,365,974,000	11,655,619,730	85.8	103.8	638,000,000	0	638,000,000	72,354,270
歳 出 合 計	(1,467,555,000) 220,589,673,000	217,963,553,939	94.6	103.6	1,728,654,000	0	1,728,654,000	897,465,061
前 年 度	(1,482,775,800) 232,679,723,800	230,425,067,568	—	—	1,467,555,000	0	1,467,555,000	787,101,232
比 較 増 減 (△)	(△15,220,800) △12,090,050,800	△12,461,513,629	—	—	261,099,000	0	261,099,000	110,363,829

注 () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

ウ 収入未済状況

会計名	金額	摘要	
			円
母子寡婦福祉資金	68,879,877	母子寡婦福祉資金貸付金	66,200,177
		母子寡婦福祉資金違約金	2,620,800
		過年度過払金等返還金	58,900
小規模企業者等設備導入資金	127,631,878	設備導入資金	127,631,878
農業改良資金	18,953,484	改良資金貸付金	18,548,000
		違約金	405,484
林業・木材産業改善資金	10,561,000	改善資金貸付金	10,311,000
		違約金	250,000
港湾整備事業	59,320	港湾施設使用料	59,320
計	226,085,559		

注 繰越事業に係る負担金10,129,000円，国庫支出金426,643,000円，諸収入111,846,000円の未収金は除いている。

エ 前年度からの繰越額一覧表

特 別 会 計 名	前年度繰越額	決 算 額	不 用 額
土 地 区 画 整 理 事 業	732,729,000円	732,729,000円	0円
流 域 下 水 道 事 業	631,626,000	631,626,000	0
港 湾 整 備 事 業	103,200,000	103,200,000	0
計	1,467,555,000	1,467,555,000	0

オ 翌年度への繰越額一覧表

特 別 会 計 名	科 目		翌 年 度 繰 越 額		
	款	項	繰越明許費	事故繰越	計
土地区画整理事業	1 土木費	1 都市計画費	312,209,000円	0円	312,209,000円
流域下水道事業	1 土木費	1 流域下水道管理費	41,160,000	0	41,160,000
		2 流域下水道建設費	737,285,000	0	737,285,000
港湾整備事業	2 土木費	1 港湾費	638,000,000	0	638,000,000
計			1,728,654,000	0	1,728,654,000

力 四 半 期 別 資 金 の 状 況 調

(歳入)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公債費	188,760,763,000	収入額	11,466,725,890	6.1	44,586,483,280	23.6	38,158,037,710	20.2	94,316,178,088	50.0	142,953,864	0.1
			11,466,725,890	6.1	56,053,209,170	29.7	94,211,246,880	49.9	188,527,424,968	99.9	188,670,378,832	100.0
母子寡婦福祉資金	301,021,000	収入額	223,802,130	74.1	24,227,980	8.0	23,197,215	7.7	20,286,304	6.7	10,320,671	3.4
			223,802,130	74.1	248,030,110	82.2	271,227,325	89.9	291,513,629	96.6	301,834,300	100.0
小規模企業者等設備導入資金	1,301,182,000	収入額	1,719,143,709	57.0	109,008,000	3.6	1,167,219,551	38.7	10,879,000	0.4	10,262,271	0.3
			1,719,143,709	57.0	1,828,151,709	60.6	2,995,371,260	99.3	3,006,250,260	99.7	3,016,512,531	100.0
農業改良資金	124,427,000	収入額	475,292,348	93.3	8,253,047	1.6	20,234,000	4.0	5,782,736	1.1	66,492	0.0
			475,292,348	93.3	483,545,395	94.9	503,779,395	98.9	509,562,131	100.0	509,628,623	100.0
沿岸漁業改善資金	202,845,000	収入額	544,341,380	99.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	921,513	0.2
			544,341,380	99.8	544,341,380	99.8	544,341,380	99.8	544,341,380	99.8	545,262,893	100.0
林業・木材産業改善資金	101,801,000	収入額	418,649,674	99.4	5,000	0.0	75,000	0.0	650,176	0.2	1,729,225	0.4
			418,649,674	99.4	418,654,674	99.4	418,729,674	99.4	419,379,850	99.6	421,109,075	100.0
県有林	506,482,000	収入額	177,872,252	34.8	64,812,777	12.7	234,130,145	45.9	29,235,825	5.7	4,398,709	0.9
			177,872,252	34.8	242,685,029	47.5	476,815,174	93.4	506,050,999	99.1	510,449,708	100.0
土地取得	476,847,000	収入額	432,124,794	90.3	3,223,305	0.7	3,421,998	0.7	39,453,698	8.2	103,067	0.0
			432,124,794	90.3	435,348,099	91.0	438,770,097	91.7	478,223,795	100.0	478,326,862	100.0
土地区画整理事業	4,235,460,000	収入額	1,236,856,188	29.7	181,330,963	4.4	871,457,867	21.0	241,266,860	5.8	1,626,724,467	39.1
			1,236,856,188	29.7	1,418,187,151	34.1	2,289,645,018	55.1	2,530,911,878	60.9	4,157,636,345	100.0
流域下水道事業	12,212,871,000	収入額	1,265,561,480	10.9	1,764,094,247	15.2	3,167,294,731	27.2	3,860,070,339	33.2	1,574,083,255	13.5
			1,265,561,480	10.9	3,029,655,727	26.0	6,196,950,458	53.3	10,057,020,797	86.5	11,631,104,052	100.0
港湾整備事業	12,365,974,000	収入額	227,754,394	2.0	2,465,329,368	21.1	267,015,248	2.3	8,055,152,524	69.0	651,312,318	5.6
			227,754,394	2.0	2,693,083,762	23.1	2,960,099,010	25.4	11,015,251,534	94.4	11,666,563,852	100.0
歳入合計	220,589,673,000	収入額	18,188,124,239	8.2	49,206,767,967	22.2	43,912,083,465	19.8	106,578,955,550	48.0	4,022,875,852	1.8
			18,188,124,239	8.2	67,394,892,206	30.4	111,306,975,671	50.2	217,885,931,221	98.2	221,908,807,073	100.0

(歳出)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公債費	188,760,763,000	支出額	47,066,725,890	24.9	38,586,483,280	20.5	10,158,037,710	5.4	92,855,178,088	49.2	3,953,864	0.0
			累計	47,066,725,890	24.9	85,653,209,170	45.4	95,811,246,880	50.8	188,666,424,968	100.0	188,670,378,832
母子寡婦福祉資金	301,021,000	支出額	27,502,628	36.7	4,129,271	5.5	33,926,974	45.3	7,390,448	9.9	1,907,030	2.5
			累計	27,502,628	36.7	31,631,899	42.3	65,558,873	87.6	72,949,321	97.5	74,856,351
小規模企業者等設備導入資金	1,301,182,000	支出額	67,958,020	5.6	116,210,134	9.5	377,230,127	30.9	659,264,956	54.0	11,333	0.0
			累計	67,958,020	5.6	184,168,154	15.1	561,398,281	46.0	1,220,663,237	100.0	1,220,674,570
農業改良資金	124,427,000	支出額	531,857	1.2	19,656,991	43.3	10,766,874	23.7	13,910,424	30.7	511,240	1.1
			累計	531,857	1.2	20,188,848	44.5	30,955,722	68.2	44,866,146	98.9	45,377,386
沿岸漁業改善資金	202,845,000	支出額	8,002,450	7.6	31,142,100	29.5	24,568,870	23.3	40,196,543	38.1	1,597,410	1.5
			累計	8,002,450	7.6	39,144,550	37.1	63,713,420	60.4	103,909,963	98.5	105,507,373
林業・木材産業改善資金	101,801,000	支出額	54,208	0.1	17,978,944	25.9	20,173,200	29.1	29,959,666	43.2	1,229,478	1.8
			累計	54,208	0.1	18,033,152	26.0	38,206,352	55.1	68,166,018	98.2	69,395,496
県有林	506,482,000	支出額	9,066,265	1.8	25,346,632	5.0	375,834,086	74.8	80,452,658	16.0	11,549,946	2.3
			累計	9,066,265	1.8	34,412,897	6.9	410,246,983	81.7	490,699,641	97.7	502,249,587
土地取得	476,847,000	支出額	408,184,049	85.6	2,466,339	0.5	3,421,998	0.7	62,773,095	13.2	0	0.0
			累計	408,184,049	85.6	410,650,388	86.1	414,072,386	86.8	476,845,481	100.0	476,845,481
土地区画整理事業	4,235,460,000	支出額	789,922,411	20.2	818,881,457	21.0	1,154,898,162	29.6	695,347,416	17.8	443,860,699	11.4
			累計	789,922,411	20.2	1,608,803,868	41.2	2,763,702,030	70.8	3,459,049,446	88.6	3,902,910,145
流域下水道事業	12,212,871,000	支出額	1,021,722,130	9.1	3,044,282,475	27.1	3,333,638,633	29.7	2,791,488,303	24.8	1,048,607,447	9.3
			累計	1,021,722,130	9.1	4,066,004,605	36.2	7,399,643,238	65.8	10,191,131,541	90.7	11,239,738,988
港湾整備事業	12,365,974,000	支出額	263,449,807	2.3	2,282,419,568	19.6	92,812,467	0.8	8,860,024,394	76.0	156,913,494	1.3
			累計	263,449,807	2.3	2,545,869,375	21.8	2,638,681,842	22.6	11,498,706,236	98.7	11,655,619,730
歳出合計	220,589,673,000	支出額	49,663,119,715	22.8	44,948,997,191	20.6	15,585,309,101	7.2	106,095,985,991	48.7	1,670,141,941	0.8
			累計	49,663,119,715	22.8	94,612,116,906	43.4	110,197,426,007	50.6	216,293,411,998	99.2	217,963,553,939

(3) 財産等

ア 公有財産

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	21,102,963.59 m ²	△ 796,592.81 m ²	20,306,370.78 m ²
	普 通 財 産	3,337,675.03 m ²	312,262.39 m ²	3,649,937.42 m ²
	土地取得特別会計財産	108,700.32 m ²	0.00 m ²	108,700.32 m ²
	山 林	61,659,608.64 m ²	△ 165,480.00 m ²	61,494,128.64 m ²
	計	86,208,947.58 m ²	△ 649,810.42 m ²	85,559,137.16 m ²
立 木 (推定蓄積量)	所 有 林	1,153,282.00 m ³	△ 106,419.00 m ³	1,046,863.00 m ³
	分 収 林	1,591,266.00 m ³	△ 277,518.00 m ³	1,313,748.00 m ³
	計	2,744,548.00 m ³	△ 383,937.00 m ³	2,360,611.00 m ³
建 物	行 政 財 産	2,802,324.13 m ²	△ 81,689.21 m ²	2,720,634.92 m ²
	普 通 財 産	137,266.89 m ²	61,303.88 m ²	198,570.77 m ²
	計	2,939,591.02 m ²	△ 20,385.33 m ²	2,919,205.69 m ²

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
動 産	船 舶	6 隻	0 隻	6 隻
		1,713.00 総ト	0.00 総ト	1,713.00 総ト
	航 空 機	2 機	0 機	2 機
物 権	地 上 権	74,748,285.27 m ²	△ 1,314,696.00 m ²	73,433,589.27 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	35 件	△ 9 件	26 件
	実 用 新 案 権	1 件	0 件	1 件
	種 苗	27 件	△ 3 件	24 件
	著 作 権	5 件	0 件	5 件
	商 標 権	7 件	1 件	8 件
有 価 証 券	株 券	4,692,079 千円	△ 2,328,859 千円	2,363,220 千円
出 資 に よ る 利 権	出 資 証 券	4,567,263 千円	230 千円	4,567,493 千円
	出 資 に よ る 権 利	48,023,215 千円	△ 2,151,876 千円	45,871,339 千円

イ 重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具	3,201 個	61 個	3,262 個
船 舶	21 隻	0 隻	21 隻
車 両	1,523 台	16 台	1,539 台
動 物	5 匹	0 匹	5 匹
合 計	4,750	77	4,827

ウ 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	46,572,811,347 円	△ 2,912,921,662 円	43,659,889,685 円

(貸付金の内訳)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般公共施設整備事業貸付金	8,260,993,075円	△ 1,208,383,012円	7,052,610,063円
過疎地域振興事業資金貸付金	991,549,647	△ 209,379,025	782,170,622
辺地振興事業資金貸付金	50,221,865	△ 18,348,901	31,872,964
公営企業安定化資金貸付金	782,320,000	△ 111,600,000	670,720,000
地域総合整備資金貸付金	593,600,000	△ 171,200,000	422,400,000
離島航路経営安定資金貸付金	18,192,370	0	18,192,370
災害援護資金貸付金	99,284,637	△ 1,166,687	98,117,950
看護学生修学資金貸付金	1,507,852,258	△ 4,335,095	1,503,517,163
医学生修学資金等貸付金	158,400,000	97,200,000	255,600,000
介護福祉士等修学資金貸付金	123,043,720	△ 16,026,573	107,017,147
母子及び寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	651,416,648	△ 16,284,033	635,132,615
小規模企業者等設備導入資金貸付金 (特別会計)	651,916,000	△ 70,072,000	581,844,000
中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	5,789,087,086	△ 1,069,872,000	4,719,215,086
沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	450,360,000	10,475,000	460,835,000
林業・木材産業改善資金貸付金 (特別会計)	157,720,000	50,638,000	208,358,000
農業改良資金貸付金 (特別会計)	439,052,000	△ 11,079,000	427,973,000
機械類貸与資金貸付金	1,409,662,800	△ 157,300,000	1,252,362,800
新成長産業進出機械類等貸与資金貸付金	646,977,000	△ 114,427,000	532,550,000
企業振興投資育成事業資金貸付金	178,250,000	0	178,250,000

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小規模企業者等設備貸与資金貸付金（特別会計）	586,810,000円	49,015,150円	635,825,150円
自動車関連産業支援機械類貸与貸付金	60,000,000	0	60,000,000
ベンチャー育成ファンド出資金貸付事業貸付金	350,000,000	0	350,000,000
農業生産法人出資育成事業資金貸付金	4,800,000	△ 600,000	4,200,000
就農支援資金貸付金	497,454,517	△ 26,454,546	470,999,971
林業公社貸付金	10,981,000,000	259,161,000	11,240,161,000
県産材産地体制整備促進事業貸付金	272,067,724	△ 169,940	271,897,784
フェリー埠頭建設資金貸付金（特別会計）	133,256,000	△ 19,432,000	113,824,000
仙台空港新旅客ターミナルビル建設資金貸付金	1,700,000,000	△ 200,000,000	1,500,000,000
土地区画整理組合事業資金貸付金	1,020,000,000	△ 30,000,000	990,000,000
公社賃貸住宅建設敷地購入資金	2,120,000	0	2,120,000
仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金	7,859,000,000	0	7,859,000,000
高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	7,027,000	△ 304,000	6,723,000
介護保険財政安定化基金貸付金	129,377,000	77,023,000	206,400,000
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金貸付金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	46,572,811,347	△ 2,912,921,662	43,659,889,685

工 基 金

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,008,728,651円	3,393,596,193円	4,402,324,844円
県 債 管 理 基 金	計	43,820,766,811	△ 6,663,434,522	37,157,332,289
	有 価 証 券	1,271,089,737	594,311,482	1,865,401,219
	現 金	23,566,049,293	△ 7,670,587,691	15,895,461,602
	繰 入 運 用	18,983,627,781	412,841,687	19,396,469,468
地 域 整 備 推 進 基 金	現 金	44,454,017	215,766	44,669,783
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	現 金	53,235,408	258,387	53,493,795
土 地 基 金	計	16,445,411,753	△ 1,270,219,541	15,175,192,212
	現 金	1,653,188,751	776,915,713	2,430,104,464
	貸 付 金	3,154,555,505	0	3,154,555,505
	土 地	241,608.01m ²	43,202.14m ²	284,810.15m ²
		11,637,667,497	△ 2,047,135,254	9,590,532,243
県 庁 舎 建 設 基 金	現 金	530	0	530
地 域 活 性 化 ・ 生 活 対 策 臨 時 基 金	現 金	0	1,170,000,000	1,170,000,000
地 域 環 境 保 全 基 金	計	695,334,557	△ 85,576,000	609,758,557
	有 価 証 券	679,025,431	△ 199,401,643	479,623,788
	現 金	16,309,126	113,825,643	130,134,769
産 業 廃 棄 物 税 基 金	現 金	584,965,045	33,686,821	618,651,866
文 化 振 興 基 金	現 金	76,719,167	43,153,065	119,872,232
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	0	374,181,000	374,181,000
災 害 救 助 基 金	現 金	2,098,005,281	△ 122,428,470	1,975,576,811
社 会 福 祉 基 金	計	1,490,790,037	△ 1,143,937,029	346,853,008
	有 価 証 券	1,333,892,348	△ 993,653,000	340,239,348
	現 金	156,897,689	△ 150,284,029	6,613,660
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,590,198,973	4,017,906	3,594,216,879
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金	1,220,814,828	1,102,973,743	2,323,788,571
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	現 金	712,266,744	△ 118,376,884	593,889,860
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	現 金	0	890,927,044	890,927,044
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金	現 金	0	1,382,583,000	1,382,583,000
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金	0	2,298,255,000	2,298,255,000
富 県 宮 城 推 進 基 金	現 金	0	3,534,656,437	3,534,656,437
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	計	583,582,929	1,222,619	584,805,548
	現 金	269,646,179	21,257,369	290,903,548
	貸 付 金	313,936,750	△ 20,034,750	293,902,000
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	現 金	0	5,990,000,000	5,990,000,000
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	現 金	0	3,100,000,000	3,100,000,000

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中山間地域等農村活性化基金	計	667,612,853円	2,916,000円	670,528,853円
	有価証券	659,514,000	0	659,514,000
	現金	8,098,853	2,916,000	11,014,853
中山間地域等直接支払基金	現金	741,321	214,797	956,118
森林整備担い手対策基金	計	1,351,260,089	△ 260,536,906	1,090,723,183
	有価証券	1,194,871,164	△ 128,821,000	1,066,050,164
	現金	156,388,925	△ 131,715,906	24,673,019
森林整備地域活動支援基金	現金	27,125,691	30,481,580	57,607,271
県有林基金	計	95,626,894	△ 5,427,000	90,199,894
	有価証券	8,086,050	0	8,086,050
	現金	87,540,844	△ 5,427,000	82,113,844
宮城みどりの基金	現金	311,703,183	△ 199,683,430	112,019,753
高等学校等育英奨学資金貸付基金	計	1,537,139,302	788,549,045	2,325,688,347
	現金	254,680,954	127,919,489	382,600,443
	貸付金	1,282,458,348	660,629,556	1,943,087,904
美術品取得基金	計	2,117,229,543	1,842,273	2,119,071,816
	現金	162,325,563	△ 89,287,227	73,038,336
	繰入運用	117,155,000	91,129,500	208,284,500
	美術品	855点	0点	855点
		1,837,748,980	0	1,837,748,980
スポーツ振興基金	計	389,681,082	△ 124,384,713	265,296,369
	有価証券	125,974,800	0	125,974,800
	現金	263,706,282	△ 124,384,713	139,321,569
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金	現金	460,262,214	△ 90,268,603	369,993,611
合 計	計	79,383,656,903	14,059,457,578	93,443,114,481
	有価証券	5,272,453,530	△ 727,564,161	4,544,889,369
	現金	36,784,053,512	15,689,591,000	52,473,644,512
	貸付金	4,750,950,603	640,594,806	5,391,545,409
	繰入運用	19,100,782,781	503,971,187	19,604,753,968
	土地	241,608.01㎡	43,202.14㎡	284,810.15㎡
		11,637,667,497	△ 2,047,135,254	9,590,532,243
	美術品	855点	0点	855点
		1,837,748,980円	0円	1,837,748,980円

(注) 県債管理基金については27,600,000円及び国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金については153,206,156円の出納整理期間中の取崩額を含んでいる。また、県債管理基金については1,556,000,000円、産業廃棄物税基金については14,930,178円、社会福祉基金については33,440,615円、宮城みどりの基金については、214,330円、美術品取得基金については1,054,395円、スポーツ振興基金については25,659,055円、富県宮城推進基金については6,462,118円、妊婦健康診査臨時特例基金については13,402,000円及び緊急雇用創出事業臨時特例基金については10,168,564円の出納整理期間中の戻入額を含んでいない。

オ 債務保証及び損失補償

区 分	決算年度末現在高	事 業 名	摘 要
債 務 保 証	6,973,199,834 千円	地方債共同発行連帯債務保証 外	
損 失 補 償	61,498,764 千円	宮城県住宅供給公社事業資金損失補償 外	

力 県 債

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
一 般 公 共 事 業 債 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	一 般 公 共 事 業 債	373,771,713,520	27,155,000,000	35,508,781,977	365,417,931,543
	一 般 単 独 事 業 債	298,751,147,296	10,693,700,000	55,298,460,230	254,146,387,066
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	8,600,603,403	204,100,000	794,921,539	8,009,781,864
	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,687,124,660	0	206,976,386	1,480,148,274
	災 害 復 旧 事 業 債	13,169,093,299	903,600,000	2,580,412,742	11,492,280,557
	(単 独 災 害 復 旧 事 業 債)	(763,251,940)	(147,600,000)	(113,112,286)	(797,739,654)
	(補 助 災 害 復 旧 事 業 債)	(12,405,841,359)	(756,000,000)	(2,467,300,456)	(10,694,540,903)
	新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	9,603,034,189	0	2,836,364,278	6,766,669,911
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	4,639,856,962	0	1,018,953,977	3,620,902,985
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	4,359,700,000	2,384,000,000	0	6,743,700,000
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,439,873,689	0	43,706,865	1,396,166,824
	減 収 補 て ん 債	38,251,670,000	6,262,800,000	6,578,314,000	37,936,156,000
	上 水 道 事 業 出 資 債	18,990,658,322	0	2,883,564,534	16,107,093,788
	工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	2,513,066,866	0	147,606,940	2,365,459,926
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	2,257,767,799	0	121,004,948	2,136,762,851
	病 院 事 業 債 (一 般 会 計 分)	11,175,638,476	42,200,000	794,527,993	10,423,310,483
	都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	13,272,710,000	0	236,076,000	13,036,634,000
臨 時 財 政 特 例 債	9,170,349,085	0	3,711,585,870	5,458,763,215	

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	減 税 補 て ん 債	円 32,880,307,000	円 0	円 1,284,648,000	円 31,595,659,000
	臨 時 税 収 補 て ん 債	6,722,625,332	0	1,757,782,201	4,964,843,131
	臨 時 財 政 対 策 債	186,913,157,177	28,039,379,000	3,598,260,958	211,354,275,219
	調 整 債	553,058,909	0	553,058,909	0
	財 政 健 全 化 債	14,401,100,000	0	493,440,000	13,907,660,000
	地 域 再 生 事 業 債	13,275,900,000	0	144,420,000	13,131,480,000
	行 政 改 革 推 進 債	11,479,200,000	1,227,400,000	0	12,706,600,000
	行 政 改 革 等 推 進 債	0	3,707,900,000	0	3,707,900,000
	退 職 手 当 債	8,325,500,000	5,724,700,000	0	14,050,200,000
	財 源 対 策 債	6,481,755,084	232,600,000	1,398,007,209	5,316,347,875
	借 換 債	325,921,900,000	60,263,200,000	17,157,367,260	369,027,732,740
	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	943,982,970	2,480,966,666	29,074,039	3,395,875,597
	小 計	1,419,552,494,038	149,321,545,666	139,177,316,855	1,429,696,722,849
	特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	435,402,068	0	1,948,509
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		8,694,901,000	0	925,174,000	7,769,727,000
県 有 林 整 備 債		3,554,368,772	20,900,000	151,067,776	3,424,200,996
公 共 用 地 先 行 取 得 債		1,171,100,000	0	402,522,209	768,577,791
土 地 区 画 整 理 事 業 債		11,514,476,949	363,800,000	1,731,418,449	10,146,858,500
流 域 下 水 道 事 業 債		28,942,735,204	2,121,500,000	2,589,350,814	28,474,884,390
港 湾 整 備 事 業 債		73,089,479,698	7,280,800,000	9,293,092,419	71,077,187,279
小 計		127,402,463,691	9,787,000,000	15,094,574,176	122,094,889,515
合 計	1,546,954,957,729	159,108,545,666	154,271,891,031	1,551,791,612,364	

宮城県基金運用状況審査意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成21年7月9日審査に付された平成20年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 企業立地資金貸付基金
- (3) 美術品取得基金
- (4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

2 審査の方法

各基金の運用状況について、基金は設置の目的に沿い適正に管理及び運営がなされているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果を参照し、慎重に審査を行った。

3 運 用 の 概 要

(1) 土地基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成21年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
		1,653,188,751		2,278,632,454		1,501,716,741		2,430,104,464
貸 付 金		3,154,555,505		0		0		3,154,555,505
土 地	241,608.01	11,637,667,497	65,265.83	185,046,200	22,063.69	2,232,181,454	284,810.15	9,590,532,243
計	241,608.01	16,445,411,753	65,265.83	2,463,678,654	22,063.69	3,733,898,195	284,810.15	15,175,192,212

注 決算年度末現在高には未払金19,640,000円が含まれている。

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成21年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	件	円	件	円	件	円	件	円
		269,646,179		39,007,369		17,750,000		290,903,548
貸 付 金	8	313,936,750	1	17,750,000	1	37,784,750	8	293,902,000
計	8	583,582,929	1	56,757,369	1	55,534,750	8	584,805,548

注 貸付金の「決算年度中増減高」欄の数量は、平成20年度中の新規貸付及び完済の件数を表す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高	
			増		減		(平成21年3月31日現在)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	点	円 162,325,563	点	円 13,557,773	点	円 102,845,000	点	円 73,038,336
繰 入 運 用		117,155,000		102,845,000		11,715,500		208,284,500
美 術 品	855	1,837,748,980	0	0	0	0	855	1,837,748,980
計	855	2,117,229,543	0	116,402,773	0	114,560,500	855	2,119,071,816

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高	
			増		減		(平成21年3月31日現在)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	人	円 254,680,954	人	円 822,100,489	人	円 694,181,000	人	円 382,600,443
貸 付 金	2,525	1,282,458,348	997	694,181,000	31	33,551,444	3,491	1,943,087,904
計	2,525	1,537,139,302	997	1,516,281,489	31	727,732,444	3,491	2,325,688,347

4 審査の結果及び意見

各基金の審査の結果、基金は設置の目的に沿い、適正に管理及び運営がなされており、また、計数は正確であると認められた。なお、土地基金において、取得後相当期間経過する土地が認められたので、基金から早期売渡しするなど改善に努められたい。

5 運 用 状 況 資 料

(1) 土地基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 1,653,188,751	円 2,278,632,454	円 1,501,716,741	円 (19,640,000) 2,430,104,464
貸 付 金	3,154,555,505	0	0	3,154,555,505
土 地	241,608.01㎡	65,265.83㎡	22,063.69㎡	284,810.15㎡
	11,637,667,497	185,046,200	2,232,181,454	9,590,532,243
計	16,445,411,753	2,463,678,654	3,733,898,195	15,175,192,212

注 現金の欄の（ ）内は未払金で、土地代金及び補償費に係る登記、物件移転等の完了を待って支払われる県の債務を示し、内書きである。
現金の増には基金積立金、土地引渡金、貸付金償還金が含まれ、減には土地取得費、一般会計繰出金、未払金支払いが含まれる。

(土 地 増 減 の 内 訳)

区 分	土 地 取 得 (増)		一 般 会 計 へ 売 払 (減)	
	地 積	金 額	地 積	金 額
松 戸 職 員 宿 舎 用 地	㎡	円	㎡	円
			633.00	170,000,000
塩 釜 港 湾 整 備 事 業			3,286.65	181,416,507
仙台港背後地区画整理（インターチェンジ）			10,659.33	1,086,131,296
国 際 空 港 関 連 道 路 整 備			7,484.71	794,633,651
都市計画道路改築事業（大手町下増田線）	389.34	80,581,592		
地方道路整備臨時交付金事業（大衡インターチェンジ）	64,876.49	104,464,608		
計	65,265.83	185,046,200	22,063.69	2,232,181,454

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	269,646,179	39,007,369	17,750,000	290,903,548
貸 付 金	313,936,750	17,750,000	37,784,750	293,902,000
計	583,582,929	56,757,369	55,534,750	584,805,548

(貸付金増減の推移)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成10年度貸付	14	264,291,000	1	14,000,000	1	42,508,500	14	235,782,500
平成11年度貸付	14	235,782,500	0	0	3	62,368,500	11	173,414,000
平成12年度貸付	11	173,414,000	1	12,500,000	1	39,241,750	11	146,672,250
平成13年度貸付	11	146,672,250	1	50,000,000	2	42,656,000	10	154,016,250
平成14年度貸付	10	154,016,250	1	10,000,000	0	28,965,500	11	135,050,750
平成15年度貸付	11	135,050,750	1	20,000,000	5	62,352,000	7	92,698,750
平成16年度貸付	7	92,698,750	3	267,500,000	2	17,091,500	8	343,107,250
平成17年度貸付	8	343,107,250	0	0	0	11,400,500	8	331,706,750
平成18年度貸付	8	331,706,750	1	50,000,000	1	18,952,500	8	362,754,250
平成19年度貸付	8	362,754,250	0	0	0	48,817,500	8	313,936,750
平成20年度貸付	8	313,936,750	1	17,750,000	1	37,784,750	8	293,902,000

注 「償還（減）」件数欄の数量は、平成20年度中に完済の件数を示す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	162,325,563 円	13,557,773 円	102,845,000 円	73,038,336 円
繰入運用	117,155,000	102,845,000	11,715,500	208,284,500
美術品	1,837,748,980	0	0	1,837,748,980
計	2,117,229,543	116,402,773	114,560,500	2,119,071,816

(美術品増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		取 得 (増)		一般会計へ売払 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額
絵 画	81 点	570,413,330 円					81 点	570,413,330 円
版 画	282	145,290,620					282	145,290,620
彫 刻	32	464,212,030					32	464,212,030
写 真	282	25,264,000					282	25,264,000
素 描	117	338,273,000					117	338,273,000
日 本 画	42	280,710,000					42	280,710,000
工 芸	19	13,586,000					19	13,586,000
計	855	1,837,748,980	0	0	0	0	855	1,837,748,980

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 254,680,954	円 822,100,489	円 694,181,000	円 382,600,443
貸 付 金	1,282,458,348	694,181,000	33,551,444	1,943,087,904
計	1,537,139,302	1,516,281,489	727,732,444	2,325,688,347

(貸付金増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度貸付	人 0	円 0	人 745	円 199,692,000	人 1	円 207,000	人 744	円 199,485,000
平成18年度貸付	744	199,485,000	845	422,301,000	2	982,497	1,587	620,803,503
平成19年度貸付	1,587	620,803,503	960	673,307,000	22	11,652,155	2,525	1,282,458,348
平成20年度貸付	2,525	1,282,458,348	997	694,181,000	31	33,551,444	3,491	1,943,087,904
計	4,856	2,102,746,851	3,547	1,989,481,000	56	46,393,096	8,347	4,045,834,755

官 監 委 第 77 号

平成21年 9月14日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員 内 海 太

宮城県監査委員 佐々木 敏 克

宮城県監査委員 遊佐 勘左衛門

宮城県監査委員 工 藤 鏡 子

平成20年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された、平成20年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率について、別添のとおり意見書を提出します。

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

平成21年7月24日審査に付された平成20年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率算出基礎資料は、次のとおりである。

- (1) 健全化判断比率の状況（平成20年度）
- (2) 連結実質赤字比率等の状況（平成20年度）（資金不足比率含む）
- (3) 実質公債費比率の状況（平成20年度）
- (4) 将来負担比率の状況（平成20年度）

2 審査の方法

健全化判断比率・資金不足比率審査は、提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率の算定は正確か、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査の結果及び意見

審査に付された各比率の算定は正確であり、その算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているものと認められ、特に指摘すべき事項はない。

(1) 実質赤字比率

平成20年度の実質赤字比率は、一般会計等において実質赤字額がないことから、比率は生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

平成20年度の連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額又は資金不足額がないことから、比率は生じていない。

(3) 実質公債費比率

平成20年度の実質公債費比率は、14.7%となっており、前年度より1.9ポイント低下している。

(4) 将来負担比率

平成20年度の将来負担比率は、277.1%となっており、前年度より6.4ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

平成20年度の資金不足比率は、各公営企業のいずれも資金の不足額がないことから、比率は生じていない。

健全化判断比率	平成20年度 (%)	平成19年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実質赤字比率	—	—	3.75
②連結実質赤字比率	—	—	8.75
③実質公債費比率	14.7	16.6	25.00
④将来負担比率	277.1	283.5	400.00
資金不足比率	平成20年度 (%)	平成19年度 (%)	経営健全化基準 (%)
①病院事業会計	—	—	20.00
②水道用水供給事業会計	—	—	
③工業用水道事業会計	—	—	
④地域整備事業会計	—	—	
⑤流域下水道事業特別会計	—	—	
⑥港湾整備事業特別会計	—	—	

注1) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字及び連結実質赤字が生じていないため「—」で表示している。

注2) 資金不足比率は、各会計において資金不足が生じていないため「—」で表示している。

4 審 査 の 所 感

今回算定された比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める措置が発動されないことを示したものであり、財政上問題がないことを表したものでないことに、特に留意が必要である。また、実質公債費比率及び将来負担比率は前年度より低下しているが、様々な財政上の措置が講じられた上でのものであり、本県財政が極めて厳しい状況に置かれていることは明らかである。こうした点について誤解を招かぬよう、指標の持つ意味の周知に努める必要がある。

(参考)

1 比率の算定方法

(1) 実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

② 実質赤字：繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

繰上充用額：歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(2) 連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 連結実質赤字：(イ＋ロ)－(ハ＋ニ)

イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(3) 実質公債費比率とは、一般会計等において負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \quad \text{の3ヶ年平均}$$

② 準元利償還金の内容

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ハ 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

(4) 将来負担比率とは、一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

② 将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる該当団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

（本県における「ヘ」該当法人）

宮城県土地開発公社、宮城県道路公社、（独）宮城県立こども病院、（社）宮城県農業公社、宮城県火災共済協同組合、（財）みやぎ産業振興機構、

宮城県住宅供給公社，宮城県土地改良事業団体連合会，仙台空港鉄道（株），（財）宮城県フェリー埠頭公社，（社）宮城県林業公社，宮城県信用保証協会，宮城県漁業信用基金協会，（学）化度寺学園

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

（将来負担額から控除されるもの）

リ イからへに充当することができる地方自治法第241条の基金

ヌ 特定財源見込額

ル 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

（5）資金不足比率とは，公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{公営企業における資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

② 資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして，公営企業会計ごとに算定した額

事業の規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

2 対象とした会計名

（1）一般会計等

① 一般会計

② 公債費特別会計

③ 母子寡婦福祉資金特別会計

④ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

⑤ 農業改良資金特別会計

⑥ 沿岸漁業改善資金特別会計

- ⑦ 林業・木材産業改善資金特別会計
- ⑧ 県有林特別会計
- ⑨ 土地取得特別会計
- ⑩ 土地区画整理事業特別会計

(2) 公営企業会計等

(地方公営企業法適用企業)

- ① 病院事業会計
- ② 水道用水供給事業会計
- ③ 工業用水道事業会計
- ④ 地域整備事業会計

(地方公営企業法非適用企業)

- ⑤ 流域下水道事業特別会計
- ⑥ 港湾整備事業特別会計

